

広島県における公立小学校の児童・学校数の推移(1959-2010)

CHANGES OF THE NUMBER OF ELEMENTARY SCHOOLS AND PUPILS IN HIROSHIMA PREFECTURE (1959 - 2010)

下倉玲子 — * 1 中園真人 — * 2
古西雄大 — * 3 牛島 朗 — * 4
細田智久 — * 5 栗崎真一郎 — * 6
福田由美子 — * 7

Reiko SHIMOKURA — * 1 Mahito NAKAZONO — * 2
Takehiro KONISHI — * 3 Akira USHIJIMA — * 4
Tomohisa HOSODA — * 5 Shinichiro KURISAKI — * 6
Yumiko FUKUDA — * 7

キーワード：
公立小学校, 児童数, 廃校, 中国地方, 広島県

Keywords:
Public elementary school, Pupil numbers, Closed school, Chugoku region, Hiroshima prefecture

This paper aims to analyse the changes in pupil numbers and resulting school closures. From 1959 to 1968 the sharp decline in the number of children resulted in the amalgamation and reorganization of schools apace. Between 1969 and 1982 pupil numbers increased and many new schools were established. But after that pupil numbers started to decrease again. As the large scale merging of municipalities took place from 2003 to 2010, many schools shut down. We classified municipalities into 9 categories according to the fluctuation of the number of pupils and schools in them and analysed characteristics of the types.

1. 序論

日本は人口減少社会にあり、小学校児童数は昭和56年、中学校生徒数は昭和61年をピークに減少し少子化が続いている。しかし国の財政を考えれば、児童生徒数の減少に対して学校の統廃合が進んでいないとも考えられており、財務省は平成25年10月、全国約3万の公立小中学校を標準規模の1学校あたり12~18学級とする約5.5千校減らせるとする試算を発表した。次いで文部科学省は平成26年1月、統廃合の手引きを提示し、地域の実情を配慮することを繰り返し訴えながらも小規模校に対して統廃合の検討を迫っており、学校統廃合に関する社会的関心は高まっている。

学校の統廃合に関する既往研究は、廃校の発生要因を分析した研究¹⁾、統廃合決定プロセスと廃校舎の利活用を考察した研究²⁾、廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究³⁾、廃校施設の発生状況と転用用途の研究⁴⁾、公立小中学校施設の運用状況に関する研究⁵⁾等、廃校に至る過程や跡地利用が中心で、広範囲に渡る地域の時系列的学校数推移に関する研究の蓄積は少ない。

そこで本研究では、過去約60年に渡る中国5県の公立小中学校の児童・生徒数と学校の新設・廃校数の年度毎の変化について順次報告し、一連の研究とすることで横断的な統計的資料を作成する。これまで小学校に関しては山口県⁶⁾、島根県⁷⁾、鳥取県⁸⁾の報告をしており、本編は広島県が対象である。広島県の統廃合に関する研究には、統廃合後の児童数の推移や学校行事継承から学校と地域の結びつきを捉えた研究⁹⁾があるが、統廃合校が対象であり、経年的な児童・学校数の推移を把握する本研究とは研究目的が異なる。

本編では、広島県の公立小学校を対象に1校毎の児童数、新設と廃校に関するデータベースを1959年から2010年まで時系列的に構築し、児童数推移をもとに時期区分を行い、1960年時点の旧市町村区域を分析単位とし、自治体所管学校数と廃校数の推移の関係を整理する。次いで時期毎の児童数と学校数・新設・廃校数の変化から得られる指標を基に自治体の児童数と廃校の動向の類型化を行い、新設と廃校の時期的・地域の特徴を明らかにすることを目的とする。

分析に用いた基本資料は、広島県教育委員会所管学校一覧(1960-2010)^{注1)}、広島県教職員録(1957-1959)^{注2)}である。

2. 広島県における時期区分別児童・小学校数の推移

広島県の学校・児童・新設・廃校数の推移と時期区分を図1に示す^{注3)}。全県児童数の経年的推移をもとにI期からV期に時期区分した。I期(1948-1958)は、第一次ベビーブームによる児童数増加が著しい時期で中でも本校の児童数が増加したが、学校数の変化(1948年752校、1958年751校)は少ない。II期(1959-1968)は、児童数が急減した時期で、75校の廃校がある。このうち分校は36校で、1960年の全67分校から半数以上が廃校した。1962年の廃校数22校をピークにその後も毎年4~11校が廃校している。この急激な廃校増加には以下の背景もあると推測できる。1956年に旧文部省より「公立小・中学校の統合方策について」が通達され、小規模校の統合が促される。同年に学校統廃合に係る施設整備費補助も始まり1958年には統廃合に関わる学校施設費の国庫負担率は1/2と定められ、危険校舎改築等の1/3より率が高かった。国の方針も財政的な

¹⁾ 呉工業高等専門学校 准教授・博士(工学)
(〒737-8506 広島県呉市阿賀南2-2-11)

²⁾ 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博

³⁾ 山口大学大学院理工学研究科 大学院生

⁴⁾ 山口大学大学院理工学研究科 助教・博士(工学)

⁵⁾ 米子工業高等専門学校 准教授・博士(工学)

⁶⁾ 広島工業大学 准教授・博士(工学)

⁷⁾ 広島工業大学 教授・博士(学術)

¹⁾ Assoc. Prof., National Institute of Technology, Kure College, Dr. Eng.

²⁾ Prof., Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

³⁾ Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.

⁴⁾ Assistant Prof., School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

⁵⁾ Assoc. Prof., National Institute of Technology, Yonago College, Dr. Eng.

⁶⁾ Assoc. Prof., Hiroshima Institute of Technology, Dr. Eng.

⁷⁾ Prof., Hiroshima Institute of Technology, Ph. D.

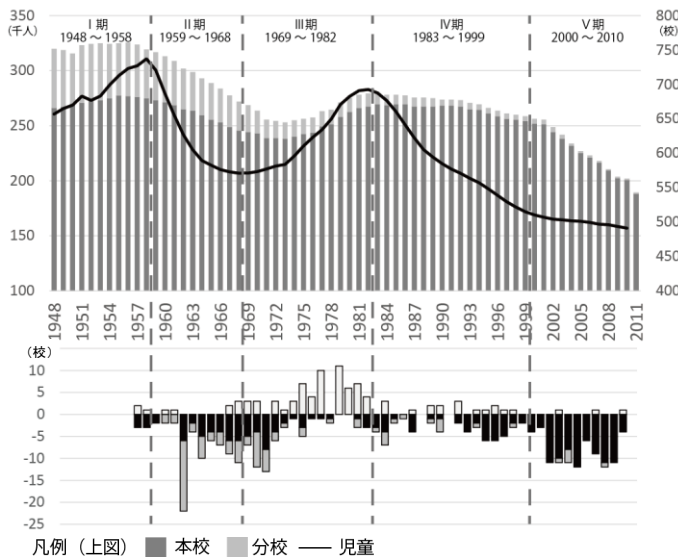


図1 学校・児童・新設・廃校数の推移と時期区分
 注) 「分離新設校」は、児童数増による学校の分離により新規に建設された学校。「新設校」は、大規模宅地開発などで新規に開設された学校。

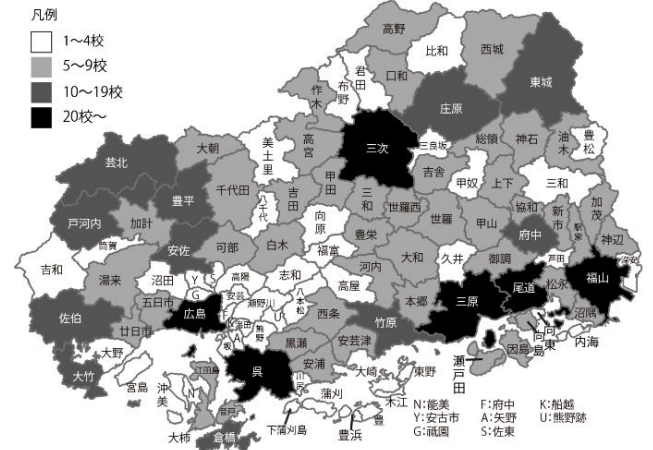


図2 旧市町村別学校数(1960年)

表1 旧市郡部における時期別廃校状況

	1960年時点の 学校数[自治体数]	1~4	5~9[1]	10~19[5]	20~[6]	全体[12]
	市部 [12市]		-	8 0.0%	61(-4) -6.6%	168(-4) -2.4%
第II期		-	8 0.0%	57(-3) -5.3%	164(+28) 17.1%	229(+25) 10.9%
第III期		-	8 0.0%	54(-1) -1.9%	192(+1) -0.5%	254(±0) 0.0%
第IV期		-	8 0.0%	53(-13) -24.5%	193(-13) -6.7%	254(-26) -10.2%
第V期		-	0 0.0%	(-21) -34.4%	(+12) 7.1%	(-9) -3.8%
小計		-	0 0.0%	(-21) -34.4%	(+12) 7.1%	(-9) -3.8%
郡部 [96町村]	1960年時点の 学校数[自治体数]	1~4[46]	5~9[40]	10~19[10]	20~	全体[96]
第II期	138(-12) -8.7%	253(-31) -12.3%	116(-22) -19.0%	-	507(-65) -12.8%	
第III期	126(+10) 7.9%	222(-2) -0.9%	94(-15) -16.0%	-	442(-7) -1.6%	
第IV期	136(-4) -2.9%	220(-14) -6.4%	79(-21) -26.6%	-	435(-39) -9.0%	
第V期	132(-11) -8.3%	206(-39) -18.9%	58(-9) -15.5%	-	396(-59) -14.9%	
小計	(-17) -12.3%	(-86) -34.0%	(-67) -57.8%	-	(-170) -33.5%	
市部と郡部の合計	(-17) -12.3%	(-86) -33.0%	(-88) -49.7%	(+12) 7.1%	(-179) -24.1%	

表の見方
 上段白抜き部 該当自治体の期首の学校数の合計(学校増減数(期末の学校数-期首の学校数))
 下段網掛け部 学校増減率=(期末の学校数-期首の学校数)/期首の学校数
 市部と郡部のそれぞれの小計、市部と郡部の合計の()内の学校増減率は以下の計算による
 小計・合計学校増減率=(2010年度の学校数-1960年度の学校数)/1960年度の学校数
 * 熊野跡町と協和村は2010年までに小学校数がゼロになるため分析対象から除外した。

援助も統廃合の方へ傾いた時期である。町村では昭和の大合併が進んでおり広島県の市町村数は市町村合併促進法が施行された1953年10月の329から1961年には110へと急減した。廃校の多い要因として、児童数減少に加え、旧文部省による統廃合促進、統廃合への財政支援、市町村合併が指摘される。

III期(1969-1982)は、第二次ベビーブームにより児童数が増加した時期で新設校が多い。廃校は1972年まで年6~13校と多いが、1973年以降は1975年の5校以外は年0~3校と少ない。1973年に旧文部省より「公立小・中学校の統合について」で統廃合は地域住民の理解を得てすべきという通知がされ統廃合歯止めの一要因となったものと考えられる。

IV期(1983-1999)は、児童数が再び減少し、期末には1968年の過去最少時より更に約35千人少ない約172千人となった。しかし、廃校・新設校数をみると廃校合計52校、新設校合計20校で、平均約2.2校/年の割合で学校数が減少したにとどまり、同じく児童数が減少したII期の平均6.9校/年の減少と比べると、学校減少率は小さい。

V期(2000-2010)は、児童数は漸減だが、廃校数は合計94校に対し新設校は3校のみで、統廃合が強力に進められた時期である。1995年に市町村の合併特例法の改正で合併特例債などを中心とした財政的支援の拡充がされ、県では2003年から合併が急速に進み、86市町村(1985~2002年)が2006年には現在の23市町へとまとめられた。2002~2010年の廃校数はほぼ毎年10校前後で急速に学校数が減少した。市町村合併、建築基準法改正以前の施設^{注4)}、小中一貫の動き^{注5)}など、統廃合を促進する要素が多分に存在した。

3. 旧市郡部における自治体の廃校状況

3.1 旧市町村の学校数

1960年時点の旧市町村区分を単位とした本校と分校を合わせた所轄学校数の分布を図2に示す。本編で旧市町村という場合、1960年時点を表す。当時の広島県は12市98町村で構成されていた。学校数区分は、1~4、5~9、10~19、20校以上とする。20校以上の自

治体は、合計6市のうち5市は瀬戸内海沿岸部の太平洋ベルト地帯に位置し、いずれも人口10万人以上の都市であった。残る1市は三次市で、唯一山間部に位置し県北の中心地とはいえ人口は当時約4.2万人で、庄原市が約8.1万人に対し15校であるから、人口の割に学校数が多かった^{注6)}。学校数20校に満たない残りの6市のうち、5市は10~19校で、松永市のみ8校である。旧郡部では、学校数1~4校が47、5~9校が40自治体で、全体の約9割を占める。

3.2 旧市郡部における時期別廃校状況

図2で表した旧市町村の所轄学校数の区分ごとに、学校数の推移を調べ、学校増減数、学校増減率として数値化し、新設・廃校の状況を整理したのが表1である。

市部では、児童数が減少したII期においても全体の学校増減数は-8校、学校増減率は-3.4%で学校の減少は少ない。II期は、全県で見れば廃校が著しく増えたが、市部ではその影響はあまり受けていない。児童数増のIII期には学校数は25校増加する。児童数減のIV期でも学校数の増減はない。全体では廃校が増えるのは市町村合併が進められたV期になってからで、学校増減数は-26校、学校増減

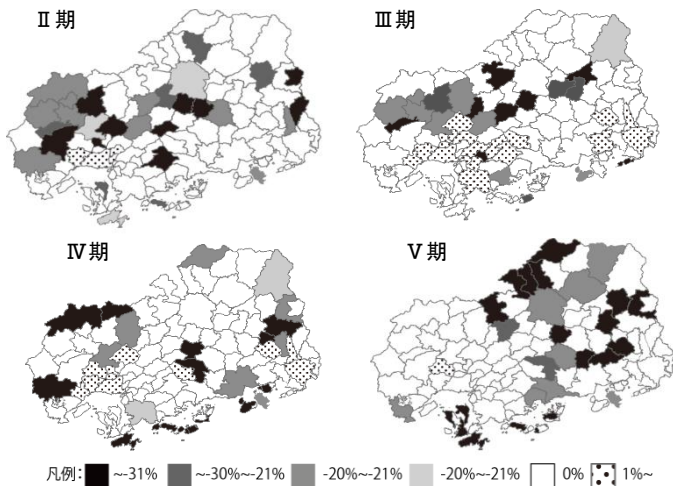


図3 各自治体の時期別本校増減率

率は-10.2%である。学校数別にみると、5~9校の市は1市(松永市、1966年に福山市と合併)のみで全期通して同じ学校数配置である。10~19校の学校増減率は、全期でマイナス側で特にV期の値が-24.5%と高い。一方、20校以上の学校増減率は、III期は17.1%でプラス側に高く、他の期はマイナスだが最も高い値のV期でも-6.7%である。以上より市部は、全体的に廃校は少なく、特に20校以上を所管する自治体は学校数が比較的安定している。

郡部では、全体で各期とも学校数が減少している。1960年から2010年の間の学校数の差を表す小計の学校増減数は-170校、学校増減率は-33.5%で減少傾向が強い。期毎にみると、II期とV期で学校増減率が、それぞれ-12.8%と-14.9%で比較的高い値を示す。市部では学校数増減のなかったIV期にも廃校増減率は-9.0%で廃校がある。学校数区分別に小計をみると、1~4校で-12.3%、5~9校で-34.0%、10~19校で-57.8%であり、所管学校数が多い区分ほど学校増減率がマイナス側に高い。学校数区分毎に時期推移をみると、1~4校の自治体でIII期に学校増減数がプラスに転じる場合以外、全てマイナス側で推移している。

以上、統廃合の少ない市部、多い郡部という関係がある。市部は市町村合併が急速に進んだV期に急に廃校が増える。郡部は各期で廃校が顕著で、特に学校数10~9校の自治体が影響を受けている。

3.3 各自治体の時期別学校増減率

次に旧市町村における各自治体の時期別本校増減率の分布を図3に示す。全期見渡すと、廃校の進む山間部と島嶼部、学校数維持または増加の広島市と県第二の人口規模の福山市などの沿岸部に大別できる。期毎の特徴は以下の通りである。

II期は、廃校は山間部が目立ち、比較的に島嶼部では少ない。児童数の減少するII期だが、広島市周辺部の人口が急増した時期^{注7)}で、市と隣接する五日市町・安芸町・府中町で学校数が増加する。

III期は、児童数増の時期であるが、学校数が増加した沿岸部と減少した北部山間地域という関係がみとれ、学校増減に関して地理的差が表れている。具体的には、広島市や福山市とそれら周辺で学校数増の自治体が多くある。一方、山間部の筒賀村、八千代町、総領町などは31%以上の学校数が減少した。高度経済成長期の都市への人口流出の影響と考えられる^{注8)}。局所的にみると、西条町はII

表2 児童・学校増減率推移を指標とした自治体類型

類型 (自治体数)	1960年			児童増減率					学校増減率				
	学校数	本校	分校数	II期	III期	IV期	V期	II期		III期	IV期	V期	
								本校	分校				本校
本校維持型a [6]	28.0	26.7	1.3	-21.3	22.0	-41.1	-6.7	-1.4	-41.7	11.5	-0.9	-8.4	
本校維持型b [8]	4.1	3.6	0.5	-2.8	86.9	-33.9	9.3	-0.4	-18.8	44.0	6.3	1.6	
III期増加型a [12]	4.7	4.4	0.3	-9.2	200.9	-24.1	-11.1	0.8	0.0	35.7	11.6	0.5	
III期増加型b [2]	3.5	3.5	0.0	4.6	525.1	-40.0	0.3	-16.7	0.0	212.5	0.0	0.0	
IV期増加型 [1]	3.0	2.0	1.0	-40.9	324.8	-38.1	111.4	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0	
本校維持型c [17]	3.6	3.1	0.5	-36.0	0.4	-41.0	-25.5	0.0	-20.6	0.0	0.0	0.0	
本校減少型a [15]	11.7	9.8	1.9	-41.1	-16.9	-40.2	-30.2	-13.9	-28.7	-6.6	-10.7	-17.1	
本校減少型b [29]	5.1	4.8	0.3	-42.6	-18.4	-40.2	-27.4	-6.4	-12.1	-17.0	-13.1	-5.7	
V期廃校型 [18]	4.9	4.6	0.4	-44.0	-35.3	-46.5	-32.9	-5.7	-16.7	-1.4	-7.6	-60.3	
熊野跡村 [1]	1	1	0	-31				0.0	0.0				
協和村 [1]	4.0	2.0	2.0	-56.2	-22.3			0.0	-50.0	-50.0			

【凡例】 網掛け部以外の10指標をクラスター分析で利用した。数値は平均値を表す。

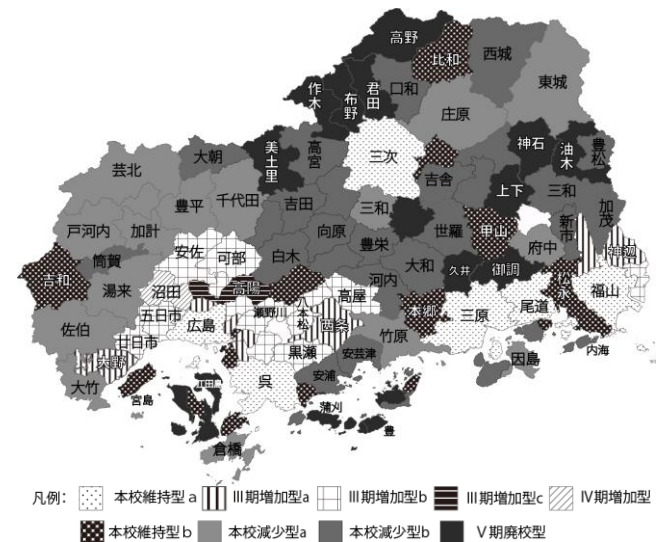


図4 自治体の類型分布

期で31%以上の学校が減少したが、III期では増加に転じている。これは、1972年に決定された広島大学の西条地区への移転、続く1974年の賀茂郡4町合併による東広島市の誕生が影響している^{注9)}。

IV期は、児童数が減少に転じ、山間部だけでなく島嶼部でも31%以上の学校数減少のある自治体が点在する。学校数増の自治体は、広島市とその周辺、高屋町、福山市とその周辺である。高屋町に関しては、1982年に順次移転が始まった広島大学の西条キャンパスの影響で宅地開発が進んだ背景がある^{注10)}。

V期は、中山間部と島嶼部のうちIII期までに大幅な学校数減のなかった自治体で31%以上学校が減少している。県東部に廃校の多い地域が偏る。これは広島市を中心に派生した人口増の地域とIII期までに学校を廃校にしてきた中山間地域が西部であったことを示す。

4. 自治体の児童数と廃校数推移の特徴

本章では旧自治体毎に新設・廃校発生状況の地域的特徴を捉える。

4.1 学校・児童増減率を指標とした自治体の類型化

1960年時点の学校数、II期~V期の児童数増減率と本校の学校増減率、II期分校の学校増減率の10指標を用いてクラスター分析(Ward法)を行うと、2010年までに小学校がゼロになった熊野跡村と協和町を除いた108の自治体は9分類された。その結果を表したものが表2で、各指標の値は平均値である。また図4には類型の分布を、図5には自治体数2以下の類型を除く7類型の年別児童数・学校数の平均値の推移を示す。表2の類型の並びは上方が学校増加、

下方が学校減少にあるもので、類型は大きく3タイプに分かれる。本校維持型 a からⅣ期増加型までは、学校数の増加する時期のある主に県南部の学校増加タイプである。本校維持型 b はⅡ期からⅤ期まで本校数の変化がみられない学校数一定タイプである。本校減少型 a・本校減少型 b・Ⅴ期廃校型は、毎期で学校数の減少する主に中山間部や島嶼部の学校減少タイプである。県南部の沿岸部であっても都市の広がり及ばない大竹町、主要鉄道路線である JR 山陽本線上にない安浦町、安芸津町、竹原市などは学校減少タイプに属する。類型数は学校増加タイプが5類型と多いが、該当自治体数は学校減少タイプが62自治体と多く全体の約57%を占める。

4.2 各自治体の特徴

本校維持型 a (6自治体)は、広島市・呉市・尾道市・三原市・福山市・三次市で、市町村合併の際に母体となった市である。1960年の学校数平均は28.0校で類型の中で抜きんでて多い。Ⅱ期の分校増減率が-41.7%で約4割の分校がこの時点で消滅することも特徴である。本校の学校増減率は、Ⅱ期から順に-1.4、11.5、-0.9、-8.4%であるから本校は学校数をほぼ維持してきた。しかし図4をみると、学校増加タイプに囲まれる広島市・呉市・福山市と学校減少タイプに囲まれる尾道市・三原市・三次市に分かれ、学校維持が今後も見込まれる前者と減少傾向に移行しそうな後者という推測ができる。また本類型に限らず自治体として小中一貫教育を推進する場合、適切な学校配置という理由で統廃合が行われることも考えられる^{注11)}。

Ⅲ期増加型 a (8自治体)は、広島市周辺の祇園町・府中町・海田町・矢野町と福山市周辺の駅家町・神辺町が中心で、他に現・廿日市市の大野町と広島大学の移転した西条町が該当する。Ⅲ期の学校増減率が44.0%と高く他の期はマイナスかプラス数%であることから、Ⅲ期に集中して学校が増加した自治体である。Ⅲ期増加型 b (12自治体)は、Ⅲ期増加型 a に隣接または近接する町で、廿日市町・瀬野川町・八本松町・深安町などが該当する。Ⅲ期の児童増減率は200.9%とⅢ期増加型 a と比べかなり高いが、学校増減率は35.7%で高い値を示すもののⅢ期増加型 a より低い。この影響によりⅣ期の学校増減率が11.6%と比較的高い。Ⅳ期の児童数減少は緩やかで、Ⅲ期増加型 a より少し遅れて宅地開発が進んだ地域である^{注12)}。Ⅲ期増加型 c (2自治体)は、安古市町と高陽町で、1960年学校数平均は3.5校と少ないが、Ⅲ期の児童数増減率525.1%、学校増減率212.5%をみればⅢ期に急に市街化された自治体であることが分かる。安古市町には毘沙門台団地が1974年より2492区画、高陽町には高陽ニュータウンが同じく1974年より4677戸、順次分譲されている。

Ⅳ期増加型 (1自治体)は、沼田町のみが該当し、他の学校増加タイプはⅢ期に学校が増加するのに対し、Ⅳ期に急増している。この背景には、西風新都 A.CITY と呼ばれる住宅団地が関係する。1994年にアジア大会選手村として利用された住宅は、その後、全16棟、1000戸の共同住宅となった。都心とは新電線路線のアストラムラインで結ばれ、現在も開発が進む^{注13)}。

本校維持型 b (17自治体)は、宮島町・音戸町などの島嶼部、吉和町・三良坂町などの中山間部、坂町・沼隈町などの都市と隣接するが現在人口1万人弱の小規模な自治体が主である。Ⅱ期に分校の廃校があるが、全期で本校数の増減がなく、統廃合が行われていない。1960年時点の学校数平均は3.6校で、本校維持型 a と比較すると格段に少なく、学校減少と比較しても少ない。このうち本校1校のみ

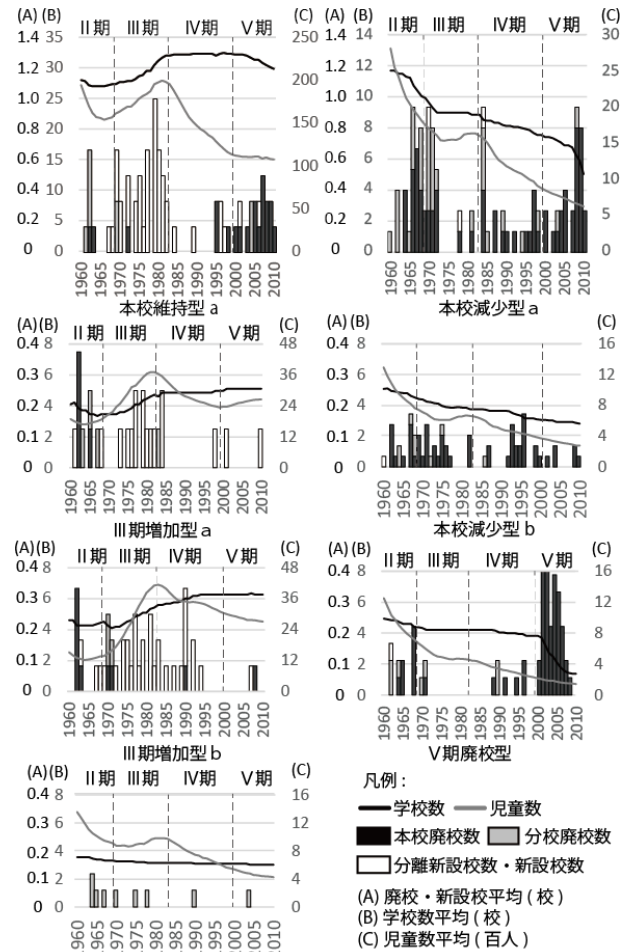


図5 類型別の学校・児童・新設・廃校数の推移

の自治体が6例含まれる。学校数が維持できている理由は、所轄学校数が少ないためといえる。ただし、児童数はⅢ期を除き学校減少タイプ同様、減少の一途を辿っている。

本校減少型 a (15自治体)は、中山間部や島嶼部の自治体が主であるが、大竹市・因島市・竹原市・府中市・庄原市という市を多く含む点と、1960年の学校数平均が11.7校と多い点が他の学校減少タイプと異なる。児童数増減率はⅡ期とⅣ期で-40%を超え、Ⅴ期は-30.2%で、図5でこの急激な児童数減少を確認できる。学校増減率は全期マイナスでⅤ期(-17.1%)、Ⅱ期(-13.9%)、Ⅳ期(-10.7%)の順で値が高い。所管学校数が多く児童数の減少に対応して統廃合が進められたものと考えられる。府中市では2003年から小中一貫教育を目指し統廃合が弾力的に進められ施設一体型の小中一貫校が誕生したことがⅤ期の学校減少に関係している^{注14)}。

本校減少型 b (29自治体)は、中山間部や島嶼部の町村が主に該当する。学校数平均は1960年時点で5.1校と少ないが、さらに徐々に減少しⅤ期末には約2.4校となる。児童数増減率は本校減少型 a と類似し、Ⅱ期とⅣ期は-40%を超え、Ⅴ期は-27.4%で、児童数の減少傾向が顕著である。学校増減率は全期マイナスで、特にⅢ期(-17.0%)、Ⅳ期(-13.1%)の減少率が高い。少ない所管学校数の中でも継続的に統廃合が進められている。

Ⅴ期廃校型 (18自治体)は、世羅西町・御調町など県東部の山間部か江田島町・豊町などの島嶼部が該当する。1960年時点の学校数

表3 学校規模別本校数・本校増減数の推移

学校規模	児童数	本校維持型a				Ⅲ期増加型a				Ⅲ期増加型b				Ⅲ期増加型c			
		Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期
小	～30	1	2(-1)	4(-1)	9(-6)					1(-1)		2	2(-1)				
	～60	3	7	9(-2)	15(-3)					3(-1)	5(-2)	1	2				
中	～120	9(-2)	20(+1)	10	19(+1)				2	6(-3)	9	1	4		(+1)		
	～240	23	21(+1)	22(+1)	32(-7)	2(-2)	5	2	1	13(+1)	12(+2)	8(+1)	8	2(-1)	4		
大	～360	25(+1)	13(+4)	11	34	8(-1)	4(+1)	2	9	9	5(+4)	7(+2)	6	3	(+2)		1
	～480	12	14(+4)	14(+2)	26(+1)	7(+1)	3(+3)	2	7(+1)	11	9(+4)	3(+3)	15	2(-1)	(+2)	1	7
	481～	87(+1)	83(+21)	120(+2)	57(+1)	11	14(+6)	30(+3)	20(+1)	10(+1)	10(+7)	43(+4)	38(+1)	(+1)	2(+6)	16	9
計		160	160(+30)	190(+2)	192(-13)	28(-2)	26(+10)	36(+3)	39(+2)	53(-3)	50(+15)	65(+10)	75	7(-1)	6(+11)	17	17

学校規模	児童数	本校維持型b				本校減少型a				本校減少型b				Ⅴ期廃校型			
		Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期
小	～30			4	4	1(-1)	15(-3)	25(-11)	36(-16)		10(-3)	14(-3)	18(-6)		3	14(-4)	22(-21)
	～60		2	2	7	13(-3)	28(-6)	33(-3)	22(-4)	10(-1)	9(-2)	15(-5)	18(-1)	3(-1)	6	15	22(-19)
中	～120	1	6	6	14	37(-4)	33	15	20(-4)	23(-9)	38(-9)	23(-5)	22	12(-5)	27(-1)	19(-1)	18(-8)
	～240	11	17	15	15	50(-12)	24(+4)	21(+1)	16	39(-3)	41(-4)	33(-6)	17	32(-1)	27	16	7(+3)
大	～360	14	15	9	6	20(+2)	10	5	7(-2)	32	15	8	7	16	7	8	
	～480	9	3	7	2	11	2(+2)	7	6	19(-2)	5(+1)	6	4	10	3	2	
	481～	17	9	9	4	18	14	17	3(+1)	15(+1)	6	8	2	9	2		
計		52	52	52	52	150(-18)	126(-3)	123(-13)	110(-25)	138(-14)	124(-17)	107(-19)	88(-7)	82(-7)	75(-1)	74(-5)	69(-45)

【凡例】セルの見方:期首の本校数(期間中の新設校数-廃校数)

平均は本校減少型 b と大差なく 4.9 校と少ない。児童数増減率はⅡ期・Ⅳ期で-40%を超え、Ⅲ期・Ⅴ期も-30%以上で、児童数の減少傾向が顕著であるが、Ⅳ期までの学校数の減少は本校減少型 a・b と比較すると相対的に少なく、一方Ⅴ期の学校増減率が-60.3%と非常に高いのが特徴で、Ⅴ期に集中的に統廃合が進められた。

5. 学校規模と本校数増減数の関係

類型毎の学校規模別本校数・本校増減数^{註15)}の推移を表3に示す。児童数に関して、1学年1クラスあるいは複式と考えられる～30・～60・～120人を小規模、1学年に1～2クラス程度の～240・～360人を中規模、1学年2クラス以上と考えられる～480・481～人を大規模と定義する。学校増加タイプは全期通してみても大規模校が多く特にⅢ期に増加している。学校減少タイプは小・中規模が大規模校を経るごとに小規模化している。

本校維持型 a は、481人以上の推移をみると、Ⅲ期中に21校が新設されⅢ・Ⅳ期首の学校数は83校から120校に増加しており、大規模校が新設されさらに既設校も大規模化した様子がかがえる。しかしⅣ期とⅤ期の期首学校数を比較すると、Ⅳ期には大規模校が134校、小・中規模校が56校であったのに対し、Ⅴ期にはそれぞれ83校、109校となり、学校数は維持されているがⅣ期の児童数減少によりⅤ期には小規模化している。

Ⅲ期増加型 a は、小規模校はⅤ期の2校以外なく、中・大規模が大規模校を占める。特にⅢ期の児童数増加を受けてⅣ期期首の481人以上の学校は30校で、都市近郊や広島大学移転による学園都市の宅地開発地では児童数が増加し大規模な学校が受け皿となった。Ⅲ期増加型 b は、Ⅲ期とⅣ期の新設校数に着目すると、Ⅲ期だけでなくⅣ期にも中・大規模校が増加しているのが特徴である。Ⅲ期増加型 c は、Ⅲ期に計11校の新設校ができ、Ⅲ期からⅣ期の分布をみれば、新設時は小・中規模だった学校もⅣ期期首には全17校とも大規模のうち16校は481人以上である。しかし、Ⅲ期に急増した児童数はⅣ期には減少し、Ⅴ期期首の481人以上の学校は9校だけとなる。大規模宅地開発の一斉入居で1990年代から少子高齢化が進んだ^{註16)}。Ⅳ期増加型は、Ⅱ期の全2校は大規模だがⅢ期期首には中規模にな

る。しかしⅣ期の住宅団地 A. CITY の開発で中規模と大規模の学校がそれぞれ1校増え、Ⅴ期期首には大規模校は3校となる(表略)。

本校維持型 b は、前述したように本校数の増減がないため、毎期で合計52校である。しかし分布に変化があり、Ⅱ期とⅤ期の期首で小・中・大規模の校数を比べれば、Ⅱ期で小1・中25・大26、Ⅴ期で小25・中21・大6校と1校ごとの児童数は徐々に減少している。

本校減少型 a と b はどちらも大規模校が少なくなり小・中規模校が増える推移は類似している。しかし廃校数に着目すると違いがあり、本校減少型 a は、Ⅱ期で～240人の中規模の学校までもが12校廃校し、Ⅲ期以降は継続して60人以下の小規模校を中心に廃校が多い。本校減少型 b は、Ⅱ期からⅣ期にかけて小規模校だけでなく～240人の中規模校でも継続的に廃校している。

Ⅴ期廃校型は、Ⅱ期からⅣ期にかけて小規模化が進み、Ⅴ期の期首に60人以下の児童数であった学校44校は、Ⅴ期中に40校が廃校しており、小規模校の統廃合が急速に進められたことを示す。

6. 結論

本編では広島県の公立小学校の児童・学校数推移のデータベースを構築し、1960年時点の旧市町村を基本とし、新設と廃校状況から旧自治体を類型化し、類型毎の特徴と学校規模の推移を捉えた。

1948年から2010年までを時期区分すると、第一次ベビーブームの児童数が増加した第Ⅰ期(1948～1958)、児童数が減少し分校の多くが廃校した第Ⅱ期(1959～1968)、第二次ベビーブームの児童数の増加とともに新設校が建設された第Ⅲ期(1969～1982)、児童数の減少に対して廃校は少ない第Ⅳ期(1983～1999)、児童数減少は漸減だが廃校数が急増する第Ⅴ期(2000～2010)となった。

県全体でみた場合、児童数と学校数の増減が必ずしも比例関係にない要因としては、都市郊外の宅地開発、広島大学移転に伴う学園都市開発、旧文部省や文部科学省による通達や施設整備補助制度、市町村合併に関連する国の政策、廃校の少ない市部と多い郡部の混在が指摘され、旧自治体の類型化により廃校状況には地域差があることが分かった。

自治体類型は、学校数は増加方向で学校規模の大きい都市部と都

市近郊の学校増加タイプ、児童数の減少は進行するが学校数は維持されている学校数一定タイプ、廃校が進み年々小規模化する山間・島嶼部の学校減少タイプに大別され、学校減少タイプに属する自治体が多く6割に近い。旧町でも広島市や福山市周辺、広島大学が移転した西条町とその周辺は学校増加タイプで、旧市でも山間・島嶼部、J R山陽本線上でない、もしくは都市から離れた自治体は学校減少タイプである。

学校増加タイプには、学校数を維持し学校規模も大きい都市が属する本校維持型 a、都市部の人口増、広島大学移転による学園都市誕生の影響を受けⅢ期に集中して大規模校が増えたⅢ期増加型 a、都市の拡大により必要となったベッタウンでⅢ期増加型 a タイプよりも後発的に宅地開発されⅣ期にも大規模な学校が増加したⅢ期増加型 b、大規模宅地開発によりⅢ期に急に市街化し大規模校のできたⅢ期増加型 c、ひろしま西風新都と呼ばれる都市開発でできた住宅団地の分譲時期により決定づけられるⅣ期増加型がある。

同じ類型の中でも差がある場合があり、本校維持型 aの中には、学校増加タイプに囲まれ今後も学校維持が見込まれる広島市・呉市・福山市と、学校減少に囲まれ学校数減少の可能性の高い尾道市・三原市・三次市がある。しかし三次市は唯一山間部に位置し1960年時点から人口の割に学校数の多い独特な自治体である。

学校減少タイプには、かつて10校以上の学校を所轄していたが急減した本校減少型 a、徐々に廃校と学校小規模化が進んだ本校減少型 b、Ⅴ期に集中的に廃校したⅤ期廃校型があるが、短期間に急激な統廃合が行われたのは主にⅤ期廃校型であった。学校数一定タイプの本校維持型 bは、所轄学校数が少なく廃校はないが児童数の減少が今後も進行すれば統廃合があるものと予想される。

以上、広島県は瀬戸内海島嶼地域、沿岸都市地域、県北部中山間地域という多様な地理的特徴を有し、宅地開発の有無による地域差が大きく、国の政策も要因の一つとなり、これらの要因が重なり児童数と学校数が変動しており、児童・学校数推移には地域的な相連性が顕著に認められる。

注

- 注1) 広島県教育庁教育政策課保管の「学校一覧」の提供資料により、1960-2010年5月時点の県内全公立小学校(本校・分校)の所在地・児童数・学級数等の基本情報を収集した。
- 注2) 1960年より前の「学校一覧」資料は保管されていないため、1957年～1959年のデータは、広島県教職員録に記載されている学校情報を利用した。
- 注3) 分校の学校基本情報は「学校一覧」には記載されているが、広島県教職員録には分校が記載されていないため、分析は1960年以降について行った。また「学校一覧」では学校間の具体的統廃合パターンの確定が困難なため、市町村史等の資料収集とヒアリングにより各校の統廃合と新設の経緯を調査した。本論では、A校にB校が統合され名称変更がない場合、AB校が統合され名称変更されるが既存A校の敷地・校舎を利用する場合には、A校を「統合校」、B校を「廃校」と定義する。AB校が統合され名称変更と校舎の建替え・新設が行われる場合、児童数の多いA校を「統合校」、B校を「廃校」と定義する。A校からB校が分離新設される場合、A校を「分離校」、新規に建設されたB校を「分離新設校」と定義する。また大規模住宅団地建設等により新規に開設された学校を「新設校」と定義する。
- 注4) 特に1981年(昭和56年4月)の建築基準法改正以前の施設は老朽化しており、改修、校舎建て替え、廃校等を迫られる。
- 注5) 小中一貫は、複数の小学校と中学校が一体となる場合が多く、結果として統廃合を進める。
- 注6) 平成21年度第1回三次市学校規模適正化検討委員会議事録16頁では、三次市の元々の学校は、地域の地主が土地を提供し近隣の木を使い施設を建てた等、地域住民による手作りの学校であることが示されている。三次市

は、山間部で集落が分散し、また歴史的に地域住民により学校が建てられた経緯があり、学校数が多い理由と考えられる。

- 注7) 参考文献11)のp.19において「広島市の人口は…、市内部では、周辺部の人口増が著しく、昭和35年ごろからは、人口の郊外化が徐々に始まり、昭和37年から本格化した(図1-5)」とあり、図1-5は、昭和30年(1955)から昭和50年(1975)まで広島市、旧広島市、合併町、広島地区の人口急増のグラフである。合併町とは昭和46年から50年までに広島市と合併した13市町村(安佐町・沼田町・可部町・祇園町・瀬野川町・安古市・高陽町・佐東町・白木町・安芸町・熊野跡村・矢野町・船越村)で、広島地区とは、広島市に、五日市・廿日市・府中・海田・熊野の各町を加えた地域である。
- 注8) 参考文献10)のp.1において「1970年代の高度経済成長期の都市への人口流出による地方の農村漁村の過疎化」という記述がある。
- 注9) 西条町、八本松町、志和町、高屋町が合併して東広島市を結成、将来人口15万人(昭和65年)を目ざして都市基盤を整備することになった。
- 注10) 高屋にある高美が丘ニュータウンは、加茂学園都市開発事業の一環として地域振興整備公団により開発された東広島ニュータウンの別称である。開発時期は1985(昭和60)年の事業許可から1996(平成8)年である。開発規模は、163ha、計画人口10,000人で、現在7,000人を超える人口を持つ。
- 注11) 本校維持型 aの中では、呉市、福山市、三次市が2015年現在小中一貫教育を推進している。施設一体型の例として呉市で、2011年に完成した校舎により施設一体型となった二河中、五番町小、二河小の3校統合による呉中央学園がある。
- 注12) 宅地開発地の名称と分譲開始年を挙げると、五日市ニュータウン彩が丘(1987年・49.7ha)、廿日市東亜ニュータウン宮園(1985年・計画戸数2600戸)、瀬野川(1997年・121.4ha・1880区画)などがある。
- 注13) A. CITYは、ひろしま西風新都の都市づくりの一環で、広島市は安佐南区沼田地区及び佐伯区石内地区において新たな都市拠点を建設している。
- 注14) 府中市では2003年の議会で2008年までに全市で小中一貫教育を導入することを表明し、2006年に「府中市小中一貫教育推進プラン」を策定、2008年には第二中、西小、東小、広谷小、岩谷小の統合により府中学園が、2010年には第三中(2009年に第四中を統合)と明郷小(同時に北小を統合、2009年に久佐小、諸田小を統合)の統合により府中明郷学園が誕生した。
- 注15) 表3中の括弧内の数は、(期間中の新設校数-廃校数)を表すが、文章中では簡略的に+の値を新設校数、-の値を廃校数と表現している。
- 注16) 中国新聞社は2013年6月に冊子「団地再生の手引き」で、高齢化した住民の窮状と団地再生の各地の挑戦を紹介している。はじめには、高度経済成長期にマイホームを夢見る人たちの受け皿として団地が次々と造成され同世代だった入居者たちが一斉に老いを深めていると記述がある。Ⅲ期増加型Cに属する毘沙門台団地、高陽ニュータウンも事例の一つである。

参考文献

- 1) 藤野哲生他2名:公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No.649, pp. 579-585, 2010. 3
- 2) 斎尾直子:公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎活用に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 627, pp. 1001-1006, 2008. 5
- 3) 野沢英希他3名:廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 674, pp. 865-872, 2012. 4
- 4) 吉村彰他2名:廃校施設の有効活用に関する調査研究その1-3, 日本建築学会大会学術講演梗概集, E-1 分冊, pp. 101-106, 2005. 9
- 5) 山本幸子・中園真人・清水聡士:廃校となった公立小中学校施設の運用状況, 日本建築学会技術報告集, 第38号, pp. 351-354, 2012. 2
- 6) 中園真人・初崎竜太郎他2名:山口県における公立小学校の児童・学校数の推移(1949-2011), 日本建築学会技術報告集, 第44号, pp. 237-240, 2014. 2
- 7) 細田智久・中園真人他5名:鳥根県における公立小学校の児童・学校数の推移(1960-2008), 日本建築学会技術報告集, 第47号, pp. 269-274, 2015. 2
- 8) 細田智久・中園真人他5名:鳥取県における公立小学校の児童・学校数の推移(1960-2011), 日本建築学会技術報告集, 第47号, pp. 275-280, 2015. 2
- 9) 栗崎真一郎・横山俊祐:学校の活性化からみた小学校の統廃合の評価-広島県を対象とした統廃合の実態と課題, 日本建築学会計画系論文集, No. 695, pp. 97-104, 2014. 1
- 10) 安田隆子:学校統廃合-公立小中学校に係る諸問題-, 調査と情報第640号, pp. 1-10, 2009. 4
- 11) 財団法人広島市都市整備公社編集:広島の都市づくりとともに公社25年の歩み, 1987

[2015年2月18日原稿受理 2015年6月4日採用決定]